

下水道分野におけるPPP/PFIの最新動向について

第32回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

令和5年2月28日

下水道分野のPPP/PFI実施状況(概要)

- 下水処理場の管理（機械の点検・操作等）について **9割以上が民間委託を実施**。
- このうち、施設の運転管理・巡視・点検・調査・清掃・修繕・薬品燃料調達等を一括して複数年にわたり委ねる**包括的民間委託は、処理場で 552施設、管路で 49契約が実施されており、近年増加中**。
- 下水汚泥を利活用するガス発電や固形燃料化を中心に、**DBO方式・PFI（従来型）は 46施設で実施中**。
- PFI（コンセッション方式）について、**平成30年4月に静岡県浜松市、令和2年4月に高知県須崎市、令和4年4月に宮城県**でそれぞれ事業が開始された。なお、令和4年12月に**神奈川県三浦市が実施契約を締結**し、令和5年4月からの事業開始に向けて手続きを進めている。

(R4.4時点で実施中のもの。国土交通省調査による)

(* R2 総務省「地方公営企業決算状況調査」による。R3.3.31時点)

** 管路施設としては単一業務のみだが、処理場包括的民間委託等と包括された2契約（2団体）を含む

※ 1団体で複数の施設を対象としたPPP/PFI事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない

下水道施設

	下水処理場 (全国2,201箇所*)	ポンプ場 (全国6,092箇所*)	管路施設 (全国約49万km *)	全体 (全国1,473団体)
包括的民間委託	552箇所 (279団体)	1108箇所(187団体)	49契約 (37団体)**	(298団体)
指定管理者制度	62箇所 (21団体)	97箇所 (12団体)	33契約 (12団体)	(21団体)
DBO方式	32箇所 (26団体)	2箇所 (2団体)	0契約 (0団体)	(28団体)
PFI(従来型)	11箇所 (8団体)	0箇所 (0団体)	1契約 (1団体)	(9団体)
PFI(コンセッション方式)	6箇所 (3団体)	10箇所 (2団体)	1契約 (1団体)	(3団体)

下水道分野のPPP/PFI導入支援(概要)

① 案件形成に向けての情報・ノウハウの共有

● 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会（PPP/PFI検討会）」（H27-）

- 多様なPPP/PFI導入に向けての情報・ノウハウ等を共有 ※過去資料はWeb公表中
- 全国の地方公共団体が参加（R2から併オンライン）＜2-3か月に1回程度開催＞
- 「民間セクター分科会」設置（H29-） ＜年1-2回程度開催＞

● 「げすいの窓口（下水道の官民連携相談窓口）」（H29-）

- 地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口を設置

● 首長等に対するトップセールス（H28.2-）

- 意見交換等を実施し、コンセッション方式を中心とするPPP/PFI導入を促進

● 国土交通省（下水道部）ホームページでの情報等の共有



② 各種ガイドライン等の整備

● 下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン（H29.1版）＜PPP/PFI全般＞ ※本年度改正中

● 下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（R4.3版）＜コンセッション方式＞

● その他

- 性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン（H13.4）
- 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン（H30.12）
- 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（R2.3）
- 処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（R2.6）（公社）日本下水道協会

③ 財政的支援

● モデル都市支援（H28-）

- コンセッション方式等、先進的なPPP/PFI導入を検討する地方公共団体に対し、スキーム検討支援等を実施
- 令和4年度：神奈川県葉山町、山梨県北杜市、大阪府枚方市、大分県大分市

● 社会資本整備総合交付金等

- 来年度から、交付要件として「PPP/PFI導入の民間提案を募集し、適切なら採用すること」を求める予定
- 来年度から、コンセッション方式の対象に含まれる改築更新等に重点配分を予定

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

①-1 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会(PPP/PFI検討会)

① 趣旨目的

執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくため、**多様なPPP/PFI導入に向けて、情報・ノウハウ等を共有**する。

② 参加団体

47都道府県、239市、50町村、1団体
合計337団体 (R5.2時点)



③ 開催実績

2015 (平成27) 年10月に第1回を開催
これまでに32回開催 (R5.2時点)

④ 開催概要

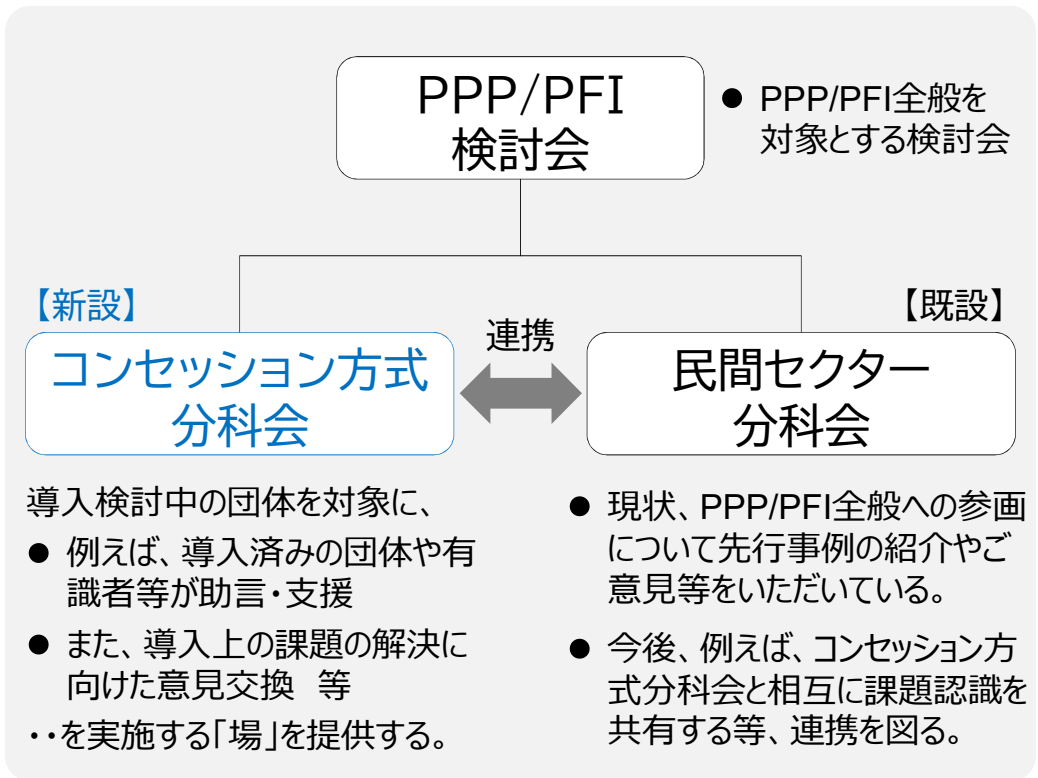
先進的なPPP/PFIに取り組む団体からの事例紹介、国からの情報提供、意見交換等を実施。

⑤ 本年度のスケジュール

年月日	回	開催方法、概要等
2022 (R4)	6/30 (木)	第29回 検討会 現地会場 (東京) + オンライン (Zoom)
	8/5 (金)	第30回 検討会 同上 【下水道展'22東京 併催企画】
	11/22 (火)	第31回 検討会 同上 【テーマ：上下水道等一体PPP/PFI】
2023 (R5)	2/28 (火)	第32回 検討会 同上 【テーマ：PPP/PFIによる汚泥利活用】
	3/7 (火)	民間セクター分科会 オンラインのみ (予定)

「コンセッション方式分科会」の設置について

- 「PPP/PFI推進アクションプラン (令和4年改定版)」 (R4.6.3) は、「公共施設等運営事業の活用を目指し、**令和8年度までに6件の具体化を目標**」 (下水道分野) としている。
- また、令和4年第14回経済財政諮問会議 (R4.11.22) の議論を踏まえ、岸田総理は、「官民連携の公的投資であるPPP (官民連携事業) /PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) について、齊藤大臣を始めとする関係大臣は、**アクションプランの目標上積み**を視野に、**取組を強化**」と述べている。
- 下水道分野でのコンセッション方式の拡大に向けて、来年度から、「コンセッション方式分科会」の設置を予定する。



1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

①-2 PPP/PFI検討会の参画団体一覧 ※令和5年2月時点

地整等	都道府県	団体数	参加団体名
北海道	北海道	5	北海道、札幌市、旭川市、留萌市、知内町
東北	青森県	7	青森県、青森市、弘前市、八戸市、十和田市、六ヶ所村、佐井村
	岩手県	9	岩手県、盛岡市、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、岩手町、紫波町、矢巾町
	宮城県	19	宮城県、仙台市、石巻市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、栗原市、大崎市、蔵王町、村田町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、大衡村、涌谷町、美里町、南三陸町
	秋田県	5	秋田県、秋田市、大館市、潟上市、美郷町
	山形県	5	山形県、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市
	福島県	8	福島県、福島市、いわき市、会津若松市、郡山市、伊達市、本宮市、会津坂下町
関東	茨城県	9	茨城県、水戸市、竜ヶ崎市の、ひたちなか市、 <u>古河市</u> 、 <u>守谷市</u> 、茨城町、五霞町、取手地方広域下水道組合
	栃木県	10	栃木県、宇都宮市、栃木市、佐野市、日光市、小山市、矢板市、茂木町、市貝町、壬生町
	群馬県	9	群馬県、前橋市、高崎市、 <u>桐生市</u> 、 <u>伊勢崎市</u> 、館林市、富岡市、安中市、東吾妻町
	埼玉県	8	埼玉県、さいたま市、熊谷市、川口市、所沢市、東松山市、草加市、志木市
	千葉県	13	千葉県、千葉市、市川市、船橋市、館山市、松戸市、東金市、習志野市、柏市、市原市、流山市、我孫子市、香取市
	東京都	7	東京都、武蔵野市、調布市、町田市、 <u>小金井市</u> 、小平市、多摩市
	神奈川県	17	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、大和市、綾瀬市、葉山町、寒川町、箱根町、湯河原町
	山梨県	6	山梨県、甲府市、北杜市、大月市、韮崎市、南アルプス市
	長野県	7	長野県、 <u>上田市</u> 、茅野市、塩尻市、御代田町、白馬村、 <u>信濃町</u>
	北陸	新潟県	13
	富山県	4	富山県、富山市、高岡市、黒部市
	石川県	6	石川県、金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町
中部	岐阜県	4	岐阜県、岐阜市、瑞穂市、富加町
	静岡県	14	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、 <u>熱海市</u> 、伊東市、島田市、富士市、焼津市、下田市、湖西市、伊豆市、御前崎市、吉田町
	愛知県	17	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、春日井市、刈谷市、豊田市、安城市、蒲郡市、豊明市、日進市、田原市、東郷町、蟹江町、武豊町
	三重県	6	三重県、津市、四日市市、鈴鹿市、名張市、亀山市

地整等	都道府県	団体数	参加団体名
近畿	福井県	4	福井県、福井市、あわら市、越前市
	滋賀県	3	滋賀県、大津市、甲賀市
	京都府	6	京都府、京都市、福知山市、宇治市、亀岡市、久御山町
	大阪府	18	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、 <u>泉大津市</u> 、吹田市、守口市、枚方市、八尾市、富田林市、 <u>四條畷市</u> 、河内長野市、和泉市、柏原市、藤井寺市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町
	兵庫県	7	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、 <u>西宮市</u> 、高砂市、上郡町
	奈良県	3	奈良県、奈良市、五條市
	和歌山県	3	和歌山県、和歌山市、有田市
中国	鳥取県	4	鳥取県、鳥取市、米子市、岩美町
	島根県	2	島根県、 <u>松江市</u>
	岡山県	6	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、赤磐市、新庄町
	広島県	10	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、福山市、大竹市、廿日市市、江田島市、世羅町
	山口県	4	山口県、下関市、宇部市、周南市
四国	徳島県	4	徳島県、徳島市、 <u>吉野川市</u> 、美馬市
	香川県	4	香川県、高松市、善通寺市、さぬき市
	愛媛県	5	愛媛県、松山市、八幡浜市、新居浜市、伊方町
	高知県	4	高知県、高知市、須崎市、香美市
九州	福岡県	10	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、 <u>古賀市</u> 、 <u>うきは市</u> 、 <u>朝倉市</u> 、那珂川市、苅田町
	佐賀県	2	佐賀県、佐賀市
	長崎県	6	長崎県、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、 <u>川棚町</u>
	熊本県	5	熊本県、熊本市、荒尾市、山鹿市、宇城市
	大分県	3	大分県、大分市、杵築市
	宮崎県	6	宮崎県、宮崎市、延岡市、日向市、小林市、国富町
	鹿児島県	4	鹿児島県、鹿児島市、霧島市、 <u>奄美市</u>
沖縄	沖縄県	6	沖縄県、那覇市、宜野湾市、うるま市、本部町、南風原町

合計：337団体（47都道府県、239市、50町村、1団体） R5.2時点

※第32回の新規参加団体（19団体）は太字下線

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

②-1 下水道の官民連携相談窓口(げすいの窓口)

① 相談窓口概要

下水道部においては、持続可能な下水道事業の運営を行うため、コンセッション方式をはじめ、様々な官民連携事業（包括的民間委託・PFI・DBOなど）の導入を推進しており、**地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口（げすいの窓口）を設置**しています。

② 相談例

- コンセッション方式ってどういう仕組み
- 管路の包括的民間委託ってどういう事例があるの
- 官民連携を検討するための補助制度はあるの
- 具体的な官民連携の事例を教えてください 等



③ 相談実績 (R5.2時点)

メール及び電話で**120件**

④ 相談方法・回答について

相談については、下記問い合わせ先にメール又は電話でご連絡下さい。
 (可能な限りメールいただけると幸いです。)
 ご連絡いただく際は所属団体、お名前、ご連絡先を合わせてご教示下さい。
 内容に応じてできる限り速やかに回答させていただきます。

⑤ お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局
 下水道部 下水道企画課 管理企画指導室 げすいの窓口担当

MAIL : hqt-sewage-ppp@gxb.mlit.go.jp

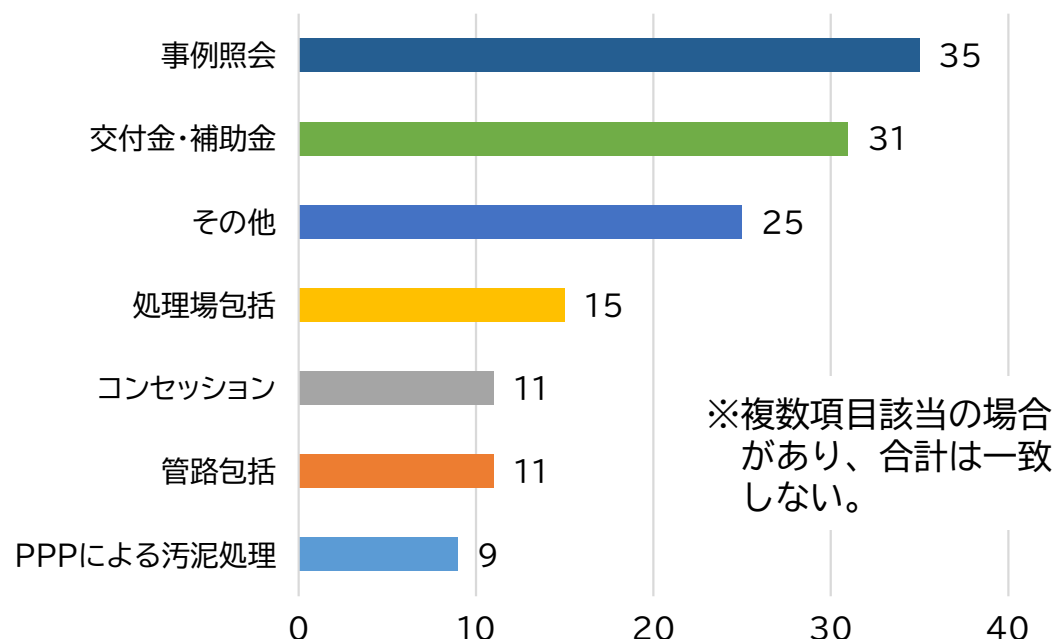
(メール送付の際は、Σを@に変えてください。)

電話 : 03-5253-8111 (内線34115、34144)

直通 : 03-5253-8428 ファックス : 03-5253-1596



件数の内訳(R5.2時点)



実際に届いた相談・質問等

- 包括委託で、建設、更新工事等を組み込んでいる先行事例を教えてください (A町)。
- 管路包括の導入検討に際し、財政部局から他団体の先行事例の導入スケジュールと本市の予定する導入スケジュールの対比が必要と言われていたため、当該先行事例を教えてください (B市)。
- マーケットサウンディング (MS) を検討中だが、経験がなく苦慮。実施方法、効果的な質問、民間事業者への提供資料等、どうすればいいか。また、他団体の先行事例があれば教えてください (C市)。
- 導入検討を実施する外部委託費 (予算) 確保に苦慮。については、国の補助制度を教えてください (D市)。

1. 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

③ 国土交通省下水道部ホームページにおける情報共有

- 国土交通省（下水道部）ホームページで下水道事業全般の最新情報等を公開しています。
- PPP/PFI（官民連携）については、PPP/PFI検討会の過去資料、下水道キャラバン資料、各種マニュアル、コンセッション方式の情報、「官民連携見える化マップ」等を公開中です。
- その他、広域化・共同化の情報、経営状況の見える化に役立つツール等も公開しています。効率的な事業運営に向けて、ぜひお役立てください。



【掲載メニュー(一部)】

■官民連携(PPP/PFI)

- 官民連携見える化マップ
- 各種マニュアル
- PPP/PFI検討会、キャラバン資料
- コンセッション導入事例
 - ・導入自治体、運営権者HPリンク
 - ・過去の発表資料

■広域化・共同化

- 推進するための目標
- 取り組み事例

■下水道事業の経営

- 下水道経営に係るデータ&ツール等
 - ・経営状況の見える化
 - ・長期収支の推計モデル(Model G)
 - ・維持管理コスト分析ツール

ホームページ：

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/index.html>

2. 各種ガイドラインの整備

PPP/PFI手法選択GL(下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン)改正について

- 具体的な課題から解決策としてのPPP/PFI手法を選択するまでを解説するガイドラインを改正しています。

現状・現行GLの課題と改正の方向性

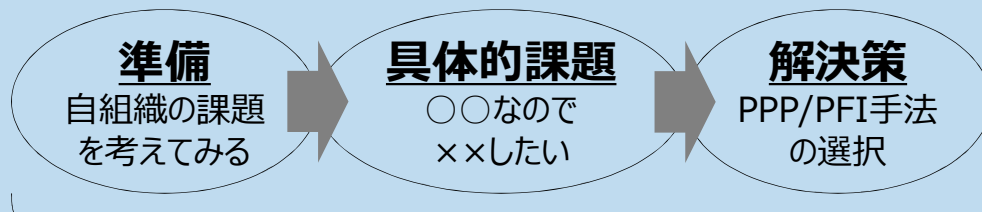
現行GL策定 (H29.1)

現状・現行GLの課題

- PPP/PFI手法の導入が進んできているものの、一部で伸び悩んでいると考えられる。
- 原因の一つとして、**PPP/PFI手法は、仕組みが複雑で検討も多岐にわたるため、特に中小規模団体等で知見が不足しがちな上、施設等の規模も小さく事業性が劣ること等が挙げられる。**

改正の方向性

- **中小規模団体を中心に下水道事業へのPPP/PFI手法の導入をさらに促進**する観点から、PPP/PFI手法の知見が不足する地方公共団体職員に向けて、**まず最初に手に取るGL**となるよう改正。



本GLで可能な限りわかりやすく解説

改正GL(案)のポイント

1章	総論	<p>ガイドラインの対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ すべての下水道管理者・担当者を対象とする ✓ 特にPPP/PFI導入未経験の地方公共団体を想定（経験済み団体はさらなる利活用、レベルアップ） <p>ガイドラインの読み方</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ PPP/PFIの仕組みから知りたい人、手順を知りたい人等のために、どこから読み進めたら良いかを紹介する
2章	PPP/PFI手法の概要	<p>手法の分類</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ PPP/PFI手法の全体像・実施状況を解説 <p>各手法における特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 従来型個別委託、包括的民間委託、DB、DBO、PFI、コンセッション等の特徴や具体例を紹介 <p>PPP/PFIと関連手法を組み合わせた施策展開 デジタル・脱炭素・広域化等へのPPP/PFIの活用</p>
3章	PPP/PFI手法の選定フロー	<p>手法選択のステップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ PPP/PFI手法を選択するまでのステップの流れに沿って整理 ✓ 具体的な検討に先立つ準備(ステップ0)を設定 <p>各ステップの基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業体の課題整理、簡易的な比較検討方法、PPP/PFI手法の選択までの各段階における検討課題・考え方を整理

3. 財政的支援

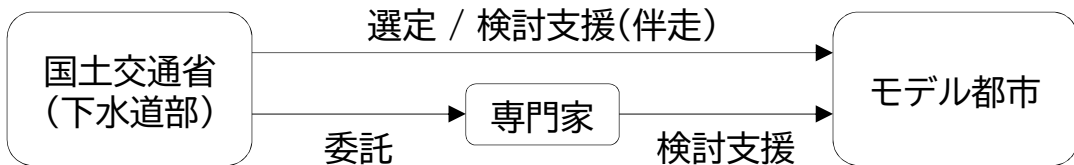
①-1 モデル都市支援（下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討）

① 趣旨目的

下水道分野での多様なPPP/PFIの案件形成に向けて、先進的なPPP/PFI導入を検討するモデル都市（地域）の課題整理、スキーム検討、効果分析等を実施し、その成果を全国に横展開する。

② モデル都市支援の概要

- 本募集への応募団体の中から先進的なPPP/PFI導入を検討する（しようとする）モデル都市を選定。
- 国が委託する専門家（コンサルタント等）がモデル都市を支援。



③ 対象範囲

対象施設・業務範囲等、下水道分野での多様なPPP/PFIの案件形成に資するモデル性の高い検討であれば、導入前の準備から導入後の検証や次期以降に向けた準備等、いずれの段階も支援。

令和4年度モデル都市支援概要 ●：概要 ※：ポイント

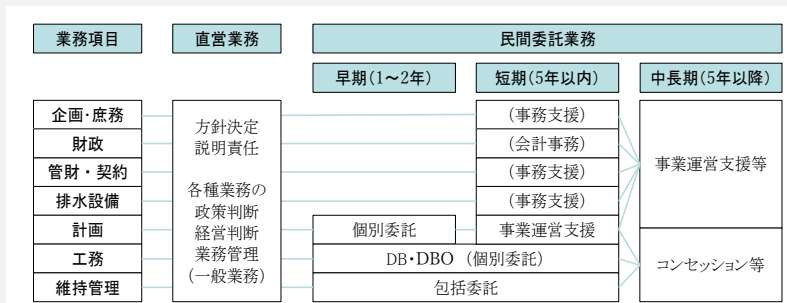
モデル都市	検討概要等
神奈川県 葉山町	● 広域化・共同化(処理場施設統廃合)や、コンセッション方式導入等を検討(導入可能性調査(FS)) ● デューデリジェンス(DD)実施に際し、公営企業会計移行、経営戦略策定、ストマネ計画策定等で整備された既存情報でどこまでまかなえているか分析・検討
山梨県 北杜市	● 運転管理の効率化を前提とした建設改良の実現におけるスキームの最適化 ● 市場性調査に向けたクローズドサウンディングの実施 ※処理区統廃合を進め、さらに個別に随意契約している管理業務を、包括的民間委託を念頭に、PPP/PFI手法により実施
大阪府 枚方市	● PPP/PFIの発注に際し、施設情報等統一化の検討 ※サウンディング段階で必要となるインフォメーションパッケージ(IP)項目について、民間ヒアリング等を通じて調査・検討
大分県 大分市	● 未普及対策としてのPPP/PFI導入検討(管路整備及び中継ポンプ場新設) ※未普及(汚水管きょ建設(排水設備工事含む)と中継ポンプ場建設)と建設後施設維持管理のPPP/PFI導入検討

Case①
現状分析・課題洗い出し、
対応時期の整理



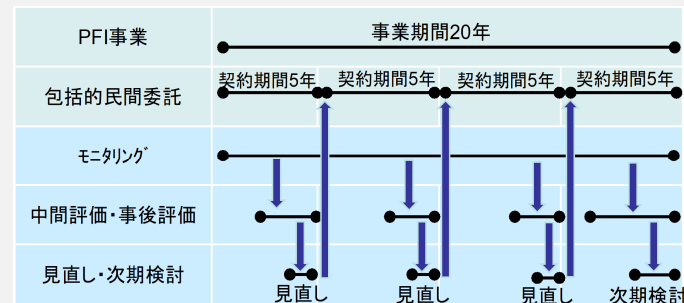
WSによる職員間の認識共有

Case②
事業運営支援業務（官民役割分担）の検討



業務棚卸結果に基づく導入後の役割分担整理

Case③
PPP/PFI導入済み団体での事後評価方法の
検討



事後評価と反映の仕組みづくり

3. 財政的支援

①-2 モデル都市支援 令和5年度モデル都市の募集等について

● 応募に際し選択いただく導入上の課題・解決テーマ

- ① 人口20万人未満またはPPP/PFI導入未経験の地方公共団体でのPPP/PFI導入検討
- ② コンセッション方式を対象に含む導入検討
- ③ PPP/PFI導入の効果分析と次期スキームへの反映方法等検討
(導入後一定期間経過し、次期検討上適切な時期のもの)
- ④ 他分野等との連携(バンドリング)を伴うPPP/PFI導入検討
- ⑤ 民間提案(PFI法6条等)によるPPP/PFI導入検討
- ⑥ その他(上記以外のもの)

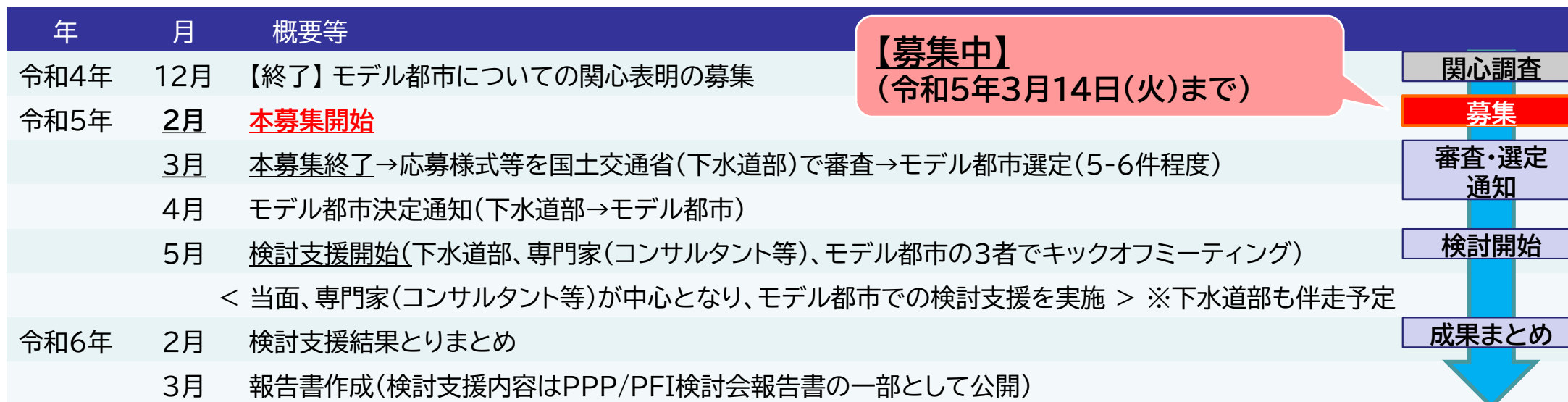
● 募集・支援スケジュール(案)等

- ・ 令和5年度モデル都市の募集案内・応募様式等は、PPP/PFI検討会参加団体あて **2/17(金)にメールにて送付済み**。
- ・ 現在、募集中であり、**期限(応募〆切)は3/14(火)17時**。
- ・ 応募団体の中から、**5-6件程度**をモデル都市として選定予定

【連絡先】 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 管理企画指導室
地域支援係長 寺尾 電話：03-5253-8428(内線34144)

【参考】モデル都市実績

年度	モデル都市・地域
H28	三浦市、小松市、宇部市
H29	三浦市、小松市、津幡町、富士市、奈良市、赤磐市、宇部市、周南市、須崎市
H30	村田町他12市町、会津坂下町、三浦市、津幡町、富士市、津市、堺市、周南市、大分市
H31/R1	村田町他12市町、会津坂下町、宇都宮市、小田原市、富士市、津市、大阪狭山市、熊本市、山鹿市、大分市
R2	葉山町、津市、吹田市、新居浜市、大分市、鹿児島市
R3	秋田県、酒田市、館林市、葉山町、廿日市市、須崎市
R4	葉山町、北杜市、枚方市、大分市



3. 財政的支援

②-1 PPP/PFIの導入に関する民間提案の募集、適切な提案を採用する要件の導入について

- 「PPP/PFI推進アクションプラン」の改定を受けて、下水道分野におけるPPP/PFIの導入をさらに推進するため、PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め、適切な提案を採用する要件を設定します。

概要

要件化：

「社会資本整備総合交付金交付要綱 交付対象事業の要件」に以下を追加（R4年度末に通知予定）

- PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め、適切な提案を採用する要件
 - 人口10万人以上の地方公共団体等が下水道整備事業（改築を含む）を実施する場合は、PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、国庫補助を受けて事業に着手する前に事業の実施見通しを公表した上で、補助対象事業費の合計が10億円以上と見込まれる民間提案を受領した場合には、その適切性を検討の上、適切な提案は採用すること。一方、適切でないと判断した場合は検討結果を国土交通省に提出し、国土交通省による検証を経ていること。



- 令和4年12月26日付けで事務連絡を发出

対象となる事業を令和6年度予算にて要望する場合、令和5年4月1日までに、

- ✓ PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口の設置
- ✓ 該当する事業の実施見通しの公表

等の措置が必要になることから、予め要件化の内容について周知し、必要な準備をお願いするもの

- 上記に対する質問・ご意見を踏まえて、要件案を修正作業中

事務連絡
令和4年12月26日

各都道府県下水道担当課長 殿
各指定都市下水道担当課長 殿
(各地方整備局等建設部等経由)
独立行政法人 都市再生機構担当部長 殿
地方共同法人 日本下水道事業団事務総括部長 殿

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課 企画専門官
下水道事業課 企画専門官

社会資本整備総合交付金等の交付にあたり
PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め、適切な提案を採用する要件の導入について

社会資本整備総合交付金については、「社会資本整備総合交付金交付要綱」及び「社会資本整備総合交付金等の交付に当たっての要件等の運用について」（国土水事第56号、令和2年3月31日）に則り、PPP/PFIや成化、公営企業会計の導入などを交付の要件としているところで、

令和4年6月3日にPFI推進会議（会長：内閣総理大臣）が決定した「PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）」において、重点分野の一つである下水道分野について、「下水道整備等に係る国費支援に関して、PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め適切な提案を採用することを要件化することについて検討し、令和4年度中に結論を得る」ことが求められています。

これを受けて、国土交通省では、令和5年3月末に社会資本整備総合交付金交付要綱及び関連通知を改定し、「人口10万人以上の地方公共団体等が、全体事業費が10億円以上と見込まれる下水道整備事業（改築を含む）を実施する場合は、PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、国庫補助を受けて事業に着手する前に事業の実施見通しを公表した上で、民間提案を受領した場合には、その適切性を検討の上、適切な提案は採用すること。一方、適切でないと判断した場合は検討結果を国土交通省に提出し、国土交通省による検証を経ていること。」を、令和6年度以降の交付要件とする予定です。要件化の内容の詳細については、別紙をご参照下さい。

詳細については改めて令和5年3月末に通知しますが、対象となる事業を令和6年度予算にて要望する場合、令和5年4月1日までに、

- ・ PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口の設置
- ・ 該当する事業の実施見通しの公表

等の措置が必要になることから、予め要件化の内容について周知し、必要な準備をお願いするものです。

各都道府県におかれては、この旨、貴管内町村（政令指定都市を除く。）に対しても周知していただくようお願いいたします。